



平成 23 年 3 月 24 日

各 位

会社名 さくらインターネット株式会社
代表者名 代表取締役社長
田中 邦裕
(コード番号 3778 東証マザーズ)
問合せ先 取締役
川田 正貴
(TEL. 06-6265-4830)

双日株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果並びに
親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

双日株式会社（以下「双日」といいます。）が実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の結果、当社のその他の関係会社であった双日は、平成 23 年 3 月 30 日付で当社の親会社に該当することとなりましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 異動に至った経緯

双日は、平成 23 年 2 月 22 日に当社普通株式に対する本公開買付けを行う旨を公表いたしました。

本公開買付けは、平成 23 年 2 月 23 日から平成 23 年 3 月 23 日まで実施され、本日、双日より本公開買付けを通じて、当社普通株式 4,764 株を取得する旨の報告がありました。

また、双日によれば、双日は、当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ当社の第二位株主である株式会社田中邦裕事務所（本公表日現在の所有議決権数 4,665 個、議決権所有割合（なお、当社が平成 23 年 2 月 7 日に提出した第 12 期第 3 四半期報告書に記載の平成 22 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数である 43,388 個を分母として計算しております。以下同じ。）10.75%（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じ）。以下「資産管理会社」といいます。）との間で、平成 23 年 2 月 22 日付で株主間合意書（以下「本株主間合意書」といいます。）を締結しており、本株主間合意書において、資産管理会社は、当社の株主総会決議事項について双日が決定した内容と同一の議決権を行使することを合意しているところ、当該合意は、本公開買付けの成立によりその効力が発生したとのことです。

この結果、本公開買付けの決済開始日である平成 23 年 3 月 30 日付で、双日の所有議決権数が 17,482 個、議決権所有割合が 40.29%となり、また、双日の意思と同一の内容の議決権を行使することに合意している者である資産管理会社が所有する議決権と合算すると、所有議決権数が 22,147 個、議決権所有割合が 51.04%となり、当社の議決権の過半数を占めることとなりますので、実質支配力基準により、同日付で双日は当社の親会社に該当することとなりました。

なお、本公開買付けの結果等の詳細につきましては、本日、双日が別途開示しております「さくらインターネット株式会社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 双日株式会社の概要

(1) 名	称	双日株式会社
(2) 所 在 地		東京都港区赤坂六丁目 1 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長 加瀬 豊

(4) 事業内容	総合商社	
(5) 資本金	160,339百万円(平成22年12月31日現在)	
(6) 設立年月日	平成15年4月1日	
(7) 連結純資産	356,956百万円	
(8) 連結総資産	2,086,201百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (平成22年9月30日現在) (注2)	氏名又は名称	持株比率(%)
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注1)	10.99
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注1)	3.08
	資産管理サービス信託銀行株式会社(注1)	1.88
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1.33
	メロンバンクエヌエーアズエージェン トフォーイッククライアントメロンオ ムニバスユーエスペンション(常任代 理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	1.19
	ステートストリートバンクウェストペ ンションファンドクライアントツエグゼ ンプト(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	1.05
	ノムラシガポールリミテッドアカン トノミニーフジエー1309(常任代 理人 野村証券株式会社)	1.04
	ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	0.92
	ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	0.88
ステートストリートバンクウェストク ライアントトリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	0.83	
(10) 当社との関係	資本関係	平成23年3月24日現在、双日は、当社の発行済株式総数の29.31%(小数点以下第三位を四捨五入)に相当する12,718株を保有

		しており、当社の筆頭株主であります。
	人的関係	経営機能と営業部門の強化を図るべく、当社は、双日より、双日の従業員である村上宗久氏を常勤取締役として、瓦谷晋一氏を非常勤（社外）取締役としてそれぞれ招聘しております。また、双日より従業員1名、双日の子会社である双日システムズ株式会社より従業員1名を出向者としてそれぞれ受け入れております。
	取引関係	当社と双日との間には、記載すべき取引関係はありません。なお、当社は双日の関係会社に製品を販売しております。また、当社は双日の関係会社から製品を仕入れております。

(注1) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 126,535 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 35,929 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口） 21,853 千株

(注2) 上記(9)「大株主及び持株比率（平成22年9月30日現在）」(注1を含みます。)は、双日の第8期第2四半期報告書（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）に基づき作成しております。

3. 異動前後における双日株式会社の所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	12,718 個 (29.31%)	—	12,718 個 (29.31%)
異動後	親会社	17,482 個 (40.29%)	4,665 個 (10.75%)	22,147 個 (51.04%)

(注1) 「議決権所有割合」は、当社が平成23年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書に記載の平成22年12月31日現在の総株主の議決権の数である43,388個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「合算対象分」に記載の議決権の数及び議決権所有割合は、双日との間で平成23年2月22日付で本株主間合意書を締結した資産管理会社が所有する議決権の数及び議決権所有割合です。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

現時点において、当社が平成23年2月15日に公表した平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

平成23年2月22日付「双日株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同

意見表明及び同社との業務提携契約書の締結のお知らせ」にて公表したとおり、当社は、今後、双日の連結子会社として、①新分野でのサービス開発及び顧客開拓を共同で推進するとともに、営業情報及び人的リソースの相互活用を行うことにより、事業領域及び収益規模の拡大を目指す予定であります。また、中長期的には、②商社である双日の海外ネットワーク及び現地法人等の知見を活用し、海外展開を共同で推進することにより事業拡大を図ること、③スケールメリットを生かしたインフラ構築をスピーディーに推進することにより競争力を強化すること並びに④双日のネットワーク及び相互のリソースを活用した情報収集を行うことにより、最新技術の発掘を行うことを目指す予定であります。

以 上